

議会からの指摘について

「事前に議会の了解を得るべきではないか」との指摘



そもそも予算は、首長が議会を招集し、予算案を提案し、審議された後に議決により決定されるものであることから、**議会招集前に議会が予算案を了承することはあり得ない。**

また、そのような考えは、議会や市民をないがしろにし、地方自治制度を形骸化させるものであり、**到底容認できるものではない。**

※当然のことながら、市から国に「議会の同意を得た」という説明は行っていない。

「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり

6月補正額101,800千円

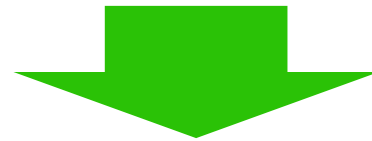
- 事業費の95%を国が支援
- 市は「空飛ぶクルマ」は買わない。大型備品購入を行わないので、それによる後年度の多額な財政負担も生じない。
(運航は委託による方法が考えられる)
- この事業は、離着陸場の選定、シミュレーション、運行ルート決定などを行うソフト事業が中心である。

「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり

6月補正額101,800千円

市・県北の面積が広い
ため
救急車の現場到着、搬送に
時間がかかる。

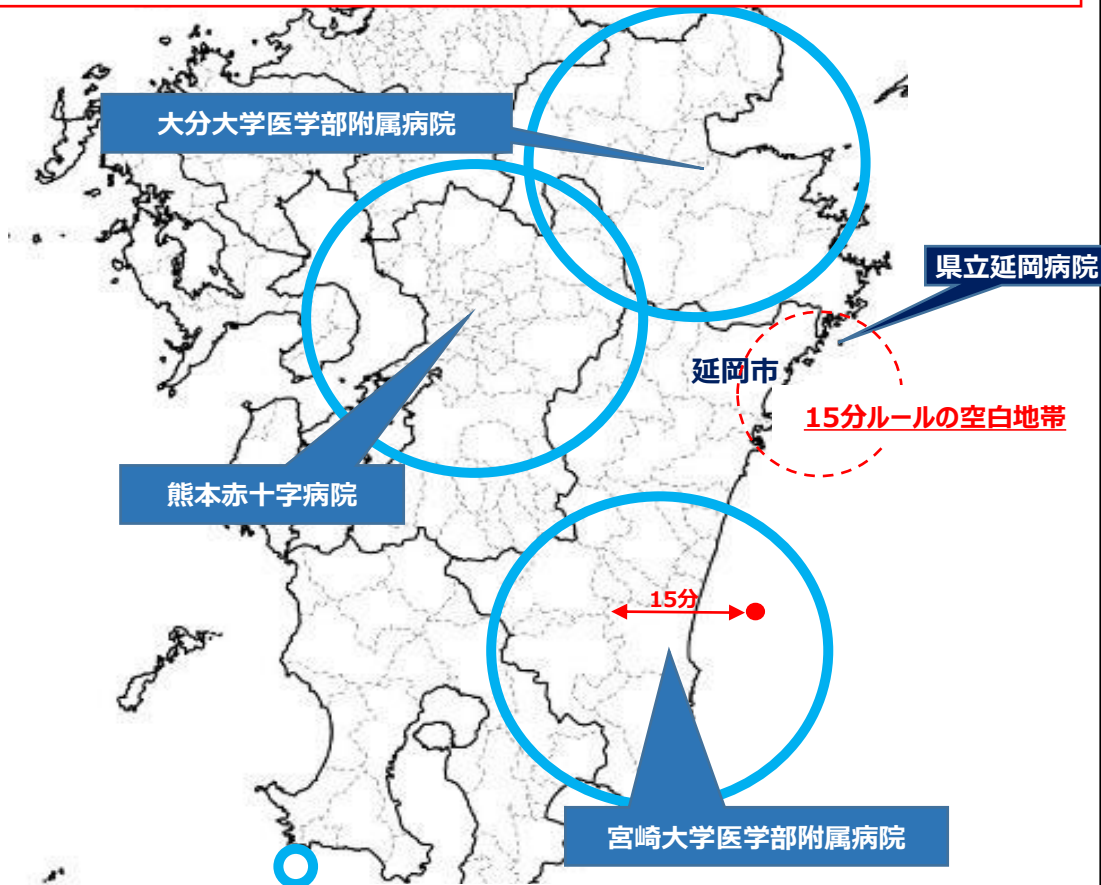
大学病院が遠く、
ドクターヘリでも
時間がかかる。



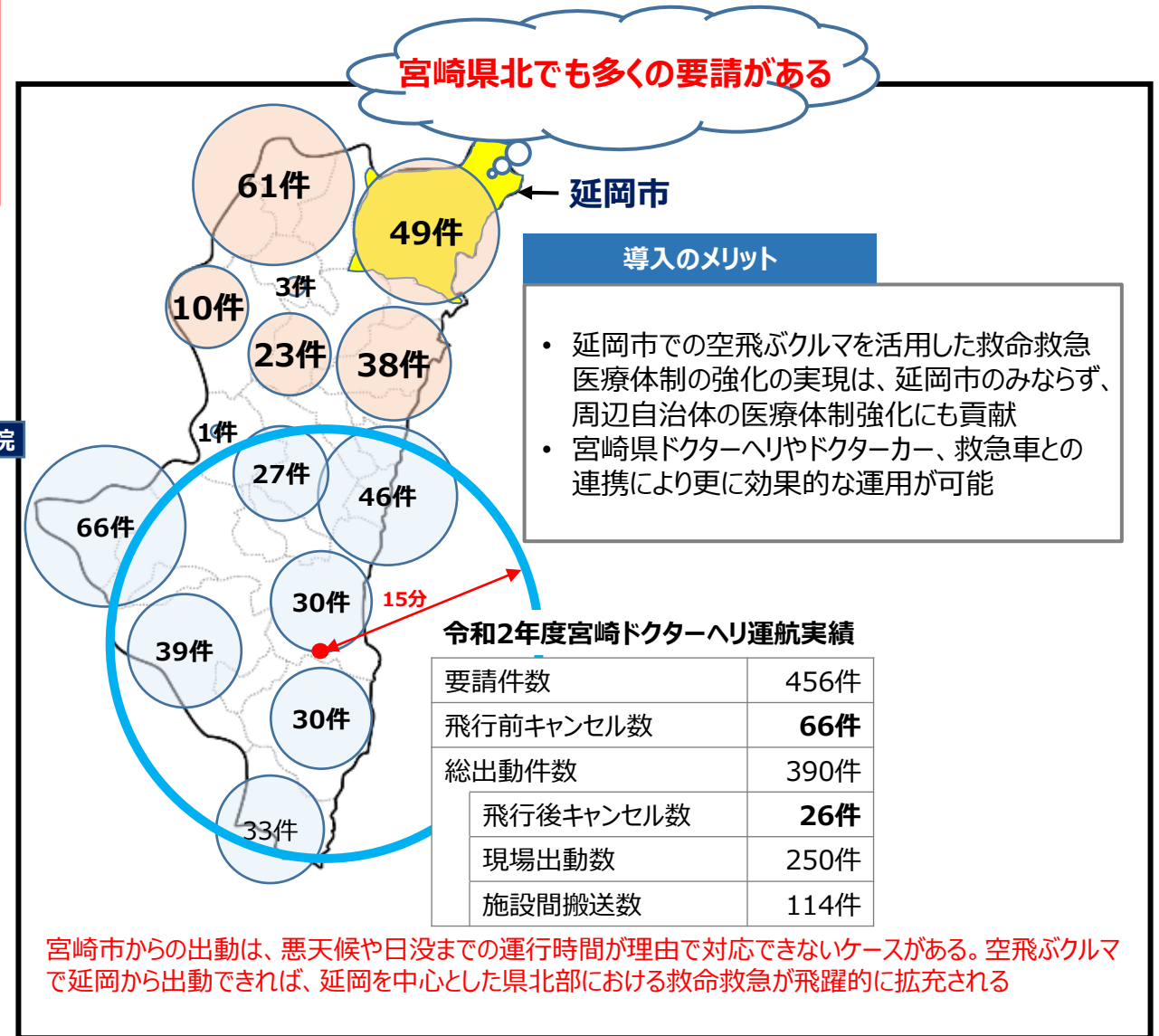
これらの課題を解決し、一人でも多くの命を救うプロジェクト

延岡市の救命救急医療への対応力強化 ～空飛ぶクルマサービスの導入が急務～

出動要請から15分以内に医師による治療開始を目標とするドクターヘリの運用(「15分ルール」)において、延岡市及び宮崎県北部地域は、宮崎市の基地病院から15分圏内に含まれておらず、救命救急医療の対応力強化が課題



各県のドクターヘリが約15分で到着可能な範囲
(基地病院から55km圏のイメージ図)



「空飛ぶクルマ」の特長

(日刊工業新聞社「空飛ぶクルマのしくみ」(慶応義塾大学中野冠教授監修・同大学空飛ぶクルマ研究ラボ著) 及び同研究ラボ調査結果による)

1

コストの低さ

ドクターヘリ

購入価格

11億円程度

管理運営コスト

2億5千万円程度



空飛ぶクルマ

購入価格

1 ~ 2.5億円程度

管理運営コスト

ドクターヘリの

1/2 ~ 1/4程度

「空飛ぶクルマ」の特長

(日刊工業新聞社「空飛ぶクルマのしくみ」(慶応義塾大学中野冠教授監修・同大学空飛ぶクルマ研究ラボ著) 及び同研究ラボ調査結果による)

2

ドクターヘリよりも
狭い場所での
離発着が可能

3

低騒音

4

夜間や雨天でも
運航可能となる



「空飛ぶ救急車」でなくても

「空飛ぶドクターカー」が実現するだけでも効果は大きい

「空飛ぶクルマ」による災害救助も必要

今後30年以内に70～80%の確率で発生すると言われている
南海トラフ地震

甚大な津波被害、道路寸断による孤立に備え「**空路による救援物資や怪我人等の搬送体制**」の一日も早い確立が必要。（陸上自衛隊もその必要性を指摘）



一日も早い体制づくりが必要
（災害はいつやってくるか分からない）

「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり

6月補正額101,800千円

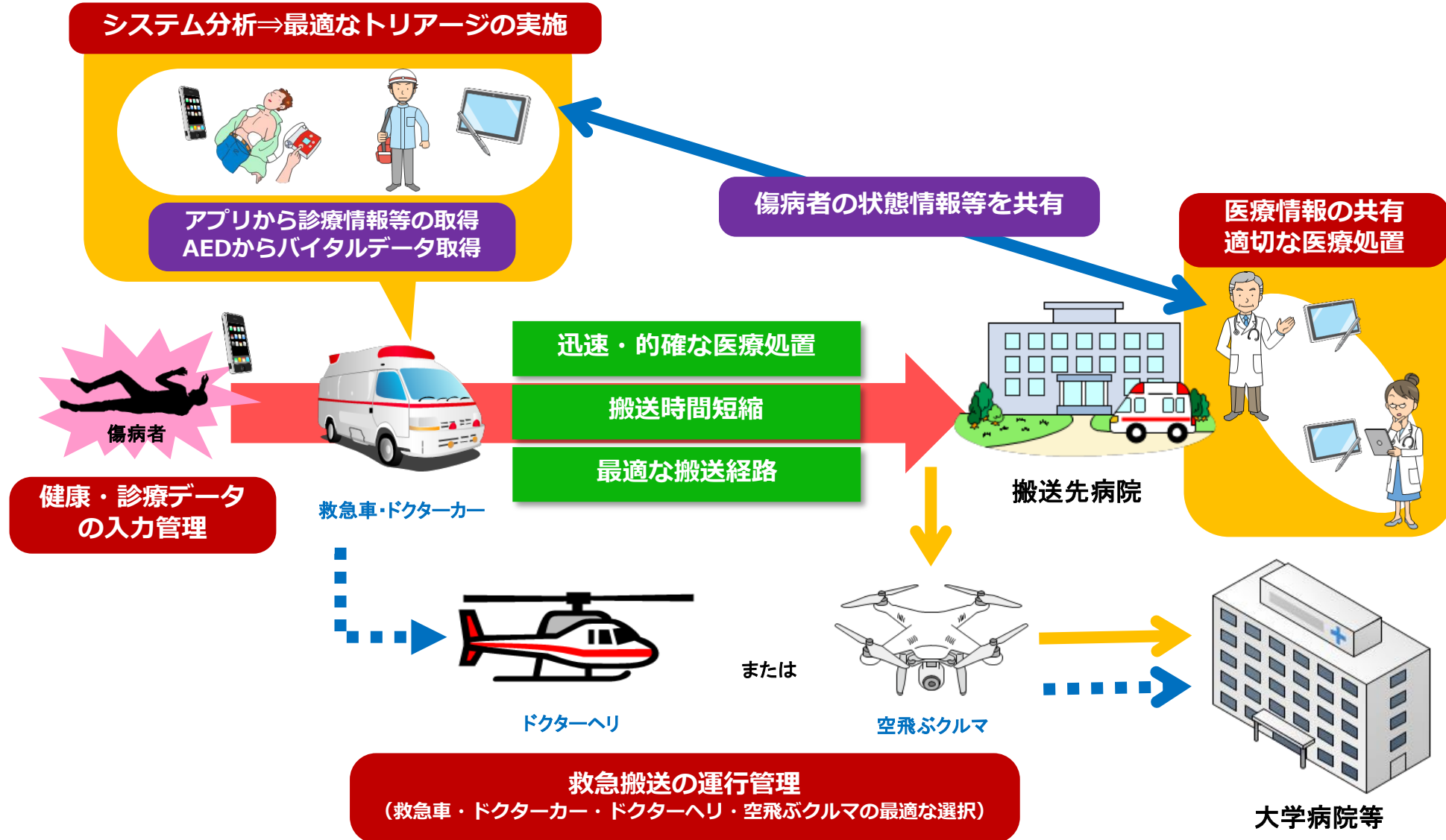
- この事業では、救急車～航空モビリティ～病院間での患者の容体等のデータ送受信を行うシステムの整備も



**一秒でも早く、効果的な治療を行い、
一人でも多くの命を救う。**

- 慶應義塾大学、旭化成(株)、宮崎大学、県立延岡病院、延岡医師会などと連携し協議を重ねてきている。

“QaaSシステム”サービス運用図（令和4年度事業）



「時間が必要」との議会の主張について

既に以下のような積み重ねがあり、検討時間はこれまで十分あった

- **令和3年12月**に「空飛ぶクルマ研究ラボ」を有する慶應義塾大学と連携協定を締結（**市議会議長も同席**）
- **令和4年度事業**として、既に『「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり事業』を市では**予算計上し実施済み**。

「時間が必要」との議会の主張について

- **令和3年10月以降**、国土交通省は4社から「空飛ぶクルマ」の型式証明の申請をすでに受理済み。➡ **大阪・関西万博での実用化**
- シンポジウム等をこれまで **8** 回、延岡市スマートシティ推進協議会（区長連絡協議会、医師会、商工会議所等で構成）で **4** 回協議
- 動画配信も **6** 本（現在でも視聴可能）

「時間が必要」との議会の主張について

令和5年

3月23・24日 正副議長に事業申請・パブリックコメント実施・
6月補正予算への予算計上を説明、全議員に
説明資料を配布

3月29日 国が採択決定

5月2日～21日 パブリックコメントを実施し、**6月9日**に結果公表

「時間が必要」との議会の主張について

6月7日 **パブリックコメントの結果を正・副議長に説明し、
全議員に資料を配布。**

**また、同日に6月補正予算案を正・副議長及び
議会運営委員会委員に説明。**

6月9日 **6月補正予算案 発表**

7月7日 **6月議会最終日**

「時間が必要」との議会の主張について

- 本年 6 月 議会は 予算案発表 から 議会終了日 まで **約 1 カ月間** の 検討期間があった。
- 国は 全国の採択自治体 に対し、早期の 予算計上・事業実施 を求めている。
- 予算成立が遅れ、今年度 予定していた事業が 今年度中に実施できない場合、その分の **国交付金を来年度獲得できるか不明**（競合自治体が増える）

「時間が必要」との議会の主張について

既に十分な時間をかけ検討が行われてきたもので、
今になって「時間が必要」という主張には根拠がない。

議会の審議日程は行政側が決めるものではなく、専ら議会側が決める。

市長からは、再三「何時でも、何日でも、議会審議に応じるので、

是非6月議会で判断してほしい」と要請したが、議会はその要請を却下。

「時間が必要」との議会の主張について

「他の自治体の先進事例も調査が必要」とも議会は主張しているが、本市こそが**先進自治体・全国の先進モデル**として国は事業採択した。

(一方、有人試験飛行は既に大分県大分市、愛媛県今治市・新居浜市、岡山県笠岡市などで実施しており、その動画は視聴可能)

「平常時・災害時共通 災害に強い 地方創生ネットワーク構築事業」について

(6月補正額199,436千円)

事業費のかなりの部分を国が支援

平常時

- 市民のみならず出張者・観光客も含め「のべおかCOIN」による市内消費の拡大
- 出張者・観光客・市民のニーズに応じた情報の提供
(例) 子育て家庭→子育て支援事業やイベント情報 / 出張者・観光客→市内店舗情報や観光情報など
- 収集した情報を分析し市の政策に反映

など

「 平常時・災害時共通 災害に強い 地方創生ネットワーク構築事業 」について

(6月補正額199,436千円)

災害時

- 携帯電話等が不通になっても主要避難所や交通結節点において**確実に通信を可能**とし**安否確認等**も行う。
- 被災者への必要な支援についての双方向通信、生活必需品（オムツ、石鹼、赤ちゃん用ミルク等）が避難所に確実に届くための**「ラストワンマイル」**の物流確保
※ 市内小売店には在庫は極めて少ない。

「平常時・災害時共通 災害に強い 地方創生ネットワーク構築事業」について

(6月補正額199,436千円)

普段から使っている仕組みでなければ緊急時には使えない。

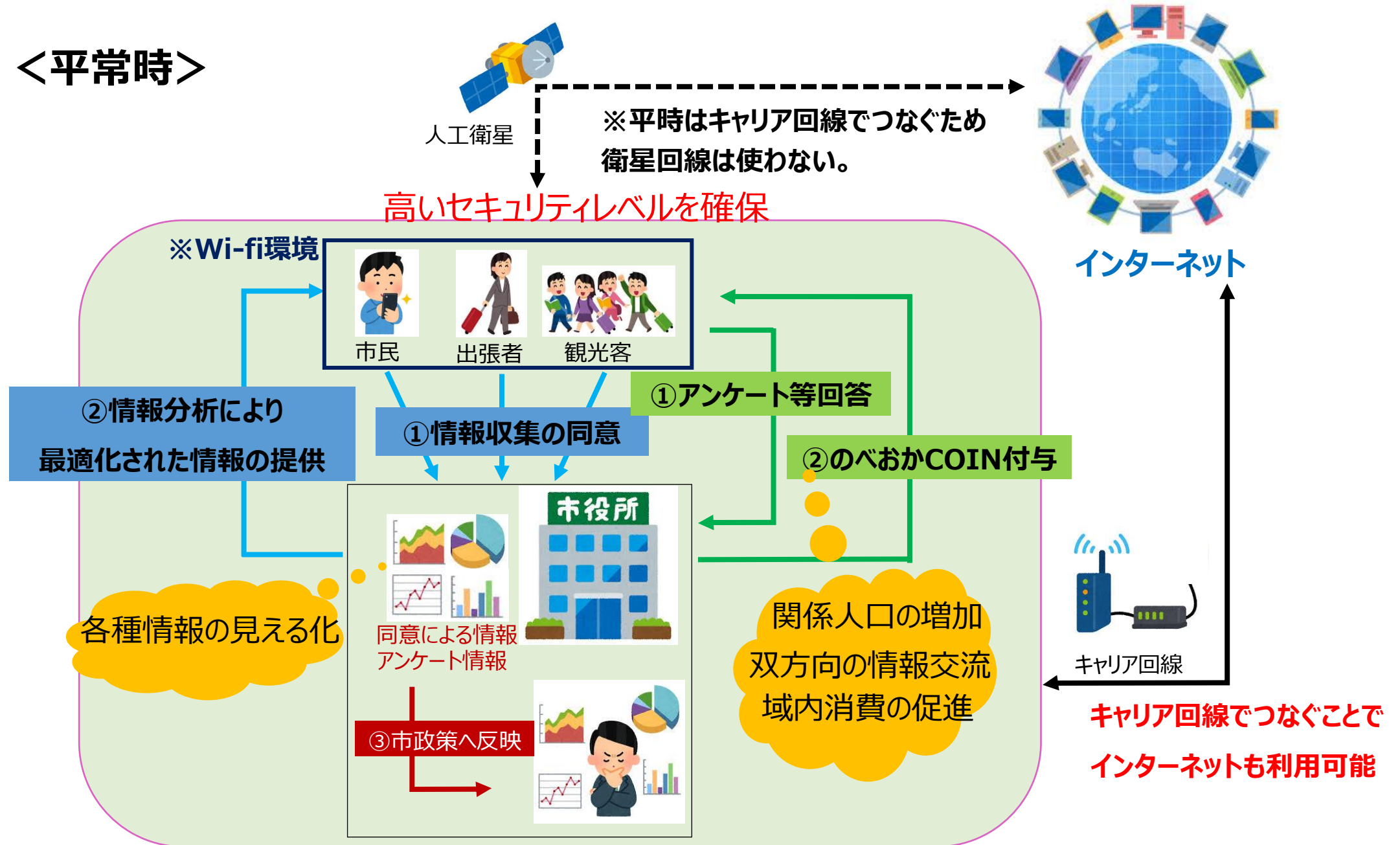
(今回市が整備するネットワークは普段から活用される。)

低コストで、且つセキュリティ及びプライバシー保護をしっかりと行うシステム

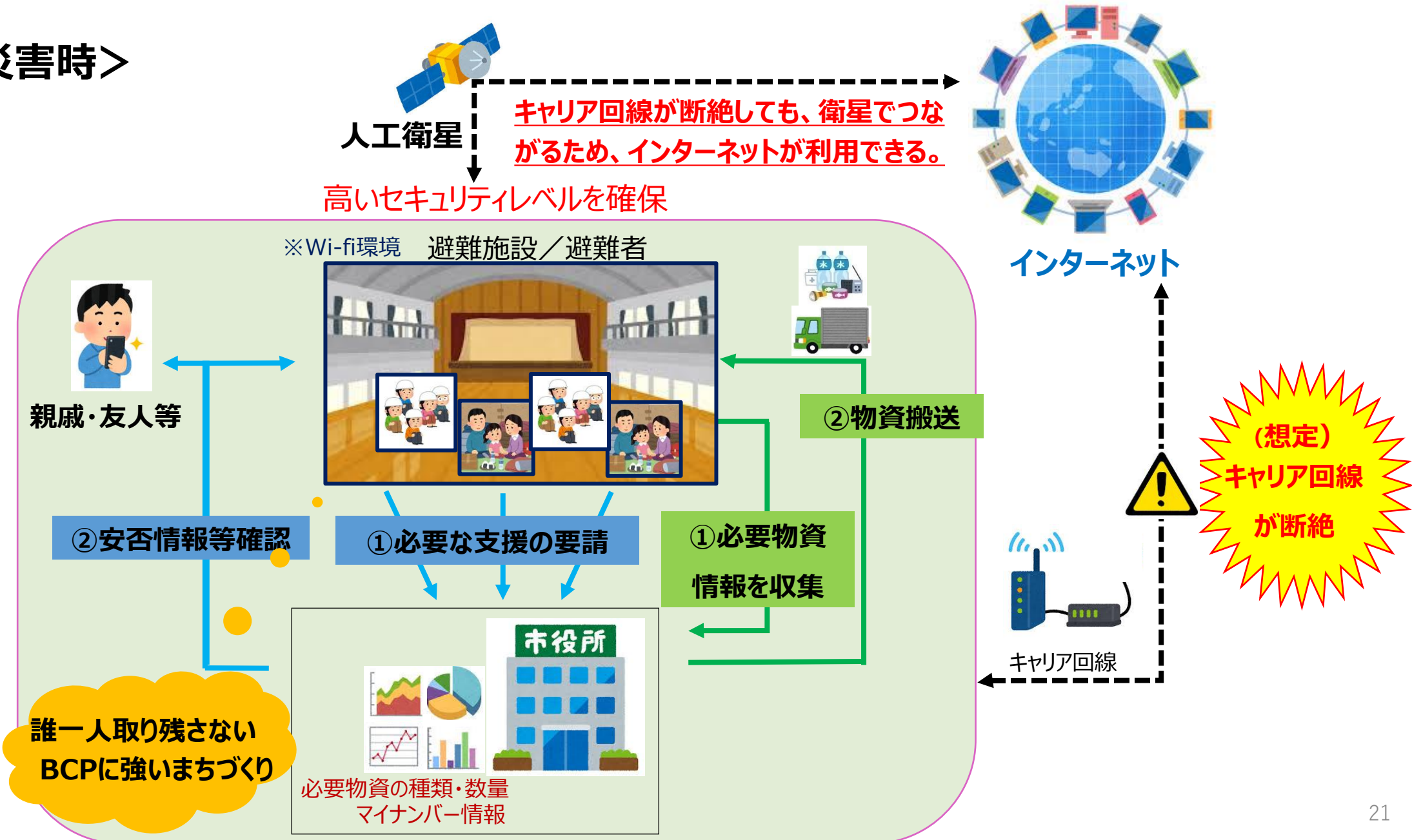
(外国の施政下にある外国企業の民間サービスではない。)

平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによるwell-beingの実現

<平常時>



<災害時>



「時間が必要」との議会の主張について

1. 災害はいつやってくるか分からない。**一日も早い整備が必要。**
2. 昨年10月から今年5月まで民間物流業界や慶應義塾大学等が**21**の市内物流関連企業等の**ヒアリング**などを行った上で、災害時でも延岡市内に確実に生活必需品が届くよう検討を行った。（最終報告：今年5月11日）
3. 本年2月27日に**シンポジウム**を実施。
4. 2. の最終報告において、延岡市側の対応（**=セキュリティとプライバシーに万全の対策を講じたシステムづくり**）が求められている。

「時間が必要」との議会の主張について

5. 新聞やテレビ等で何回も大きく取り上げられてきた。
6. **3月23・24日**に、正副議長に事業採択・パブリックコメント実施・6月補正予算への予算計上を説明、全議員に説明資料を配布。
7. 本年5月にパブリックコメントを実施し、**6月9日に結果公表**

「時間が必要」との議会の主張について

8. 6月7日にパブリックコメントの結果を正・副議長に説明し、全議員に資料を配布。また、同日に6月補正予算案を正・副議長及び議会運営委員会委員に説明
9. 本年6月議会は予算案発表から議会終了日まで約**1カ月間**検討の期間があった。
10. 国は全国の採択自治体に対して、早期の予算計上・事業実施を求めている。

「時間が必要」との議会の主張について

11. 予算成立がおくれ、今年度予定していた事業が今年度中に実施できない場合、少なくともその分の**国支援は得られない**。
また、6月補正予算が承認されなければ今年度中のシステム運用開始は難しいが、そうなると「所期の目的は令和5年度中に達成されない」として**国の交付金の支援対象から外されることも懸念される**。
(全額市費で実施するか、事業をやめるかの選択になるおそれがある。)

「時間が必要」との議会の主張について

**既に十分な時間をかけて検討が行われてきたもので、
今になって「時間が必要」という主張は根拠がない。**

(全額市費で実施するか、事業をやめるかの選択となるか)

(この事業を実施しないことは安心・安全の確保上大問題)

現在市が行っている「逃げ遅れゼロ」の政策

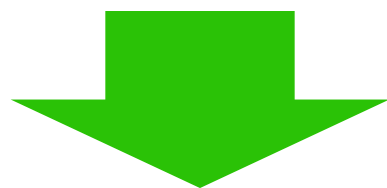
- ・第2次津波避難施設整備計画
- ・風水害時避難場所の追加指定
- ・避難行動要支援者（高齢者、障がい者等）の支援



これらは「避難所・避難場所が安心・安全であること」を前提としている。

※確実な通信確保や生活必需品の確保が必要

このように、**安心・安全を確保し、
市民の命・暮らしを守るためには、
2つの事業の予算案は、
今月中の可決が必要**



再議・臨時議会 7月11日招集